

第1条 (適用範囲)

本規約は、お客様が株式会社インフォネット(以下「当社」という)より一定の契約に基づき提供を受けるCRMの一種であるinfoCRMツールの利用に関する第3条に定める各サービス(以下「本サービス」と総称する)の利用、及びそのための契約締結の際に適用されるものとします。なお、本サービスの提供は日本国内のみとします。

第2条 (定義)

- 本規約において使用される各用語はそれぞれ以下の意味を有するものとします。
 - 本ツール: infoCRM及び当社の開発したその関連モジュール
 - 利用契約: 「本サービス」の利用のために当社と締結する契約
 - お客様: 当社と利用契約を締結して「本サービス」の利用が出来る者
 - 連絡担当者: お客様により指定された「本サービス」に関する通知を受ける者
 - ID: 「本サービス」を利用するのに必要なユーザー名
 - 利用料: 別途定める月額使用料等の料金
 - 当社WEBサイト: www.e-infonet.jp
- 当社は、今後「本サービス」に関連して提供する新たなサービス毎に、個別の特約を定める場合があり、当該特約は本規約の一部を構成します。本規約と当該特約の定めが異なる場合には、当該特約が優先するものとします。

第3条 (本サービスの内容)

- 本規約の適用を受ける本サービスは以下の2つのタイプとし、タイプ毎の各種サービスプランの詳細については、当社WEBサイト上の別表記載の通りとします。
 - ASPサービス: お客様が自らサーバを調達せずに顧客の管理を行うことができるように、当社がお客様に対してサーバをレンタルするとともに、ASPとして本ツールをお客様の利用に供するサービス
 - ライセンスサービス: お客様が準備したサーバに、当社よりライセンスを載置した上で、本ツールをインストールして利用するサービス
- 本規約の内容は、利用契約において特に上記何れかのサービスのみを対象とすることが明記される場合、又は文脈上何れかのサービスのみに適用されるべきもの以外は、本サービスの双方に共通して適用されるものとします。

第4条 (利用契約の成立)

- 「本サービス」の利用を希望する者は、本規約に同意の上で当社所定の申込書に必要事項(支払方法に関する情報を含む)を記入し、これにより当社に申込みをします。
- 前項に基づく申込みを受けた後、当社は必要な審査(必要に応じて身分証明書その他の本人確認の資料の提出をお願いすることがあります)を行った上で契約締結が可能と判断した場合には承諾した旨の通知を行うものとします。この通知を当社がお客様に向けて発信した日に、本サービスに関する利用契約が成立するものとします。
- 当社は本サービスの申込みに対して必要な審査を行った上で、承諾または承諾拒否を数量で決定できるものとします。一例として、以下の何れかに該当する場合、当社は申込の承諾拒否が出来るものとします。
 - 架空名義による申込みの場合
 - 申込書記載内容に虚偽があった場合
 - 当社指定の支払期日まで所定の料金の支払が無い場合
 - 第14条に該当する行為を過去に行った、又は行う恐れがあると判断される場合
 - 信用状態又は利用規約遵守に問題がある場合
 - その他利用契約の締結が不適当と当社が合理的に判断する場合

第5条 (設備等の準備)

お客様は、本サービスの利用に際して、通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器の準備および回線利用契約の締結、本ツールに必要なOS等の動作環境の導入、インターネット接続サービスの加入、その他、「本サービス」を利用するために必要な準備を、自己の費用と責任において行うものとします。

第6条 (第三者による利用と連絡担当者の役割)

- お客様は、第三者に本サービスを利用させる場合、当該第三者に対して利用規約を明示し同意を得るものとし、当該第三者の行為に基づき当社に発生する損害、損失、費用等につき、当社に補償する義務を負うものとします。
- お客様が第三者に本サービスを利用させる場合、又はお客様が法人の場合、連絡担当者を出し出すものとします。
- 連絡担当者の届出がある場合、当社は当該連絡担当者に対する通知をもって、お客様に対する通知がなされたものとして取り扱うことができます。

第7条 (ID及びパスワードの管理)

- お客様は、ID及びパスワードを自らの責任において管理し、第三者による盗用等の不正使用を防止するために必要な措置を実施するものとします。
- ID又はパスワードの盗用、失念、第三者の使用等により発生する損害については、お客様が責任を負うものとし、当社は責任を負いません。
- お客様は、ID又はパスワードが第三者に使用されていることが判明した場合、直ちにこれを当社に報告し、当社の指示に従うものとします。

第8条 (譲渡禁止)

お客様は、利用契約又はこれに基づく権利、義務を譲渡その他の方法で第三者に移転できないものとします。

第9条 (契約期間)

- 利用契約およびサービスの契約期間は、1ヶ月とし、契約期間満了日の1ヶ月前までに、お客様から当社所定の方法により解約の申し出がないときは、同一の条件で更新されるものとし、以後も同様とします。ただし、ASPサービス(月払いコース)については、契約期間満了後1ヶ月に更新し、以降も同様とします。
- 利用契約の更新がなされない場合、当社は直ちにサービスの提供を停止し、「ASPサービス」の場合は、当社サーバ内のお客様のデータを消去することができます。かかるデータ消去によって発生する損害については当社は責任を負わないものとします。「ライセンスサービス」の場合、お客様は本ツールの使用を直ちに中止し、本ツールを端末上から削除するものとします。

第10条 (料金)

- お客様が当社に支払う料金は、サービスのタイプによって以下の通りとします。
 - 「ASPサービス」: 初期料金及び月額料金(月払いコース)又は年額料金(年払いコース)
 - 「ライセンスサービス」: ライセンス料金
- 前項の初期料金、月額料金又は年額料金、及びライセンス料金は、サービスプランによって異なるものとし、その詳細は当社WEBサイト上の別表記載の通りとします。
- ASPサービスの料金については、当社はお客様に対し、利用開始日の属する月の1日から1ヶ月間(年額料金の場合は1年間)を料金サイクルとして計算する額とします。
- ASPサービスは、その契約の解除の日が料金サイクルの末日以外の場合であっても、当該期間の料金の額は、料金サイクルの末日までの月額料金、又は年額料金とします。

第11条 (支払い)

- 料金の支払いは、お客様が利用契約締結時に選択するものとします。
- 当社は、「本サービス」/利用契約の中途解約その他事由の如何を問わず、既に支払われた利用料金の払戻は行わないものとします。
- ASPサービス(月払いコース・年払いコース)の初期料金は、利用契約時に定められた方法により支払うものとし、月額料金又は年額料金は、当社が指定する期日にお客様指定の金融機関口座から口座振替によって料金を前払いするものとします。なお、利用開始月の料金の額は、当該月額料金又は年額料金の額と初期料金の額の合計額とします。
- ライセンスサービスのライセンス料金は、利用契約時に定められた方法により支払うものとします。
- お客様と金融機関等間で紛争が発生した場合は、当該当事者双方で解決するものとし、当社には一切の責任がないものとします。

第12条 (遅延利息)

お客様が、利用料金(遅滞利息を除く)の支払を遅延した場合、支払期日の翌日から起算して支払いの前日までの日数について、遅延した全額に対し年14.5%の割合で遅延利息を請求できるものとします。

第13条 (サービスの利用)

- 「本サービス」は、利用契約において、お客様以外の利用者が認められる場合を除き、お客様のみが利用できるものとします。
- 「ASPサービス」の利用時間(以下「サービス時間」といいます。))は、原則として年365日、1日24時間とします。但し、当社によるサーバのメンテナンス等のやむを得ない理由のある場合、一定の時間につき利用の制限を行う場合があります。
- 「ライセンスサービス」に基づく本ツールの利用は利用時間の制限はないものとします。
- お客様は、「本サービス」の利用に際して、日本国並びに適用の可能性ある全ての国又は地域の法令を遵守するものとします。また、国内外の電気通信事業者等が定める規約約等もその適用がある場合にこれを遵守するものとします。

第14条 (利用の制限)

- お客様は、「本サービス」の利用にあたり以下各号の行為を行わないものとします。
 - 本ツールその他当社が提供するソフトウェアを、譲渡、贈与、貸与、リース、サブライセンスその他の方法で第三者の利用に供し、これを自己又は第三者の業務に利用し、またはこれを複製、改変、その他著作権を侵害する行為、並びにパブリシティ等の解析行為
 - 第三者(当社を含む)の著作権、商標権、その他の知的財産権(肖像権、パブリシティ権、営業秘密権を含む)を侵害する恐れある行為(侵害の結果発生の有無を問わない)。

- 第三者(当社を含む)の名誉、信用を毀損する恐れある行為、プライバシー、その他の人格権を侵害する恐れある行為、その他第三者の権利を侵害する恐れある行為(侵害の結果発生の有無を問わない)
 - 当社のお客様による本サービスの利用の妨げとなる行為。
 - 当社の管理又は利用する通信設備その他のハードウェア又はソフトウェアに、有害な行為、及びその他「本サービス」の運営の妨げとなる行為(ウイルスその他の有害なコード又はこれを含むコンテンツのアップロード、配布を含む)
 - 法令(条例を含む)に違反する行為、公序良俗に反する行為
 - メールアドレス又はパスワード等を不正に使用する行為
 - 個人情報等を不正に収集、漏洩又は利用する行為
 - その他当社が不正と認める本サービスの利用行為
2. 前項の行為を防止するため、必要となる権利関係の調査及びライセンスの取得等は、利用者が自らの費用と責任において実施するものとします。

第15条 (サービス停止)

- 以下の場合、当社は「ASPサービス」の提供を当社が指定する日時に必要な期間につき停止できるものとします。
 - 当社からシステムを構成するハードウェア及びソフトウェアのメンテナンス、補修、拡張、更新その他必要な作業のためにシステム、サーバ等の設備の一部もしくは全部を停止させる場合
 - 自然災害、テロ、火災その他の非常事態が発生した場合、又はその恐れある場合
 - 通信設備(当社又は他の通信事業者の設置するもの)の障害その他やむを得ない事由が生じた場合
 - その他、当社が「ASPサービス」の提供の全部または一部を停止することが望ましいと判断した場合
- 当社は前項に基づく「ASPサービス」の提供の停止によって生じたお客様及び第三者の損害については、当社に故意がある場合を除き責任を負わないものとします。
- 当社は、第1項の規定により「ASPサービス」の提供を停止する場合、原則として事前にお客様に通知します。但し、緊急を要する場合は事後遅滞なく通知することで足りるものとします。

第16条 (利用停止)

- 当社は、お客様が以下のいずれかに該当する場合は、「本サービス」の利用を停止することができるものとします。
 - 第14条の何れかに該当する行為を行った場合
 - 料金支払に遅延があった場合(回収代行サービス等の事故を含む)
 - 本規約に違反する場合
 - 上記の他、当社が利用上不適当と判断する行為を行った場合
- 当社は、前項の規定により「本サービス」の利用を停止した場合、理由及び停止期間を特定してお客様に通知します。

第17条 (通知事項)

- 以下各号の事由が発生した場合、当社はお客様又は連絡担当者に対し、通知内容を①当社のWEBサイト上の適当な場所へ掲載すると、②あるいは電子メールによって通知します。
 - 本規約の変更
 - サービス内容、プランの追加又は変更
 - 利用料金又は利用時間の変更
 - 「本サービス」の利用停止
 - 「本サービス」の利用条件の変更
 - その他当社が通知すべきと判断する場合
- 当社からお客様への通知は、原則として当社が前項の定めに基づきその内容をWEBサイト上へ掲載してから24時間後、あるいは電子メールを用いて通知した日の翌日に効力を生じるものとします。但し、利用料金、利用条件等の変更の場合、別途効力発生日を定めることができます。
- なお、電子メールを用いて通知する際、お客様の申告したメールアドレスに送信したにも拘らず、お客様によるメールアドレスの変更、利用停止その他お客様側の事情によって当該メールが不達となった場合は、当社は適法にされたものとします。

第18条 (情報の削除)

- お客様は、お客様による本サービスの利用に関連してなされた一切の行為について責任を負い、お客様の本サービスを経て発信される情報について自ら管理するものとし、当社はその内容を調査する義務はないものとします。
- 前項にかかわらず、「ASPサービス」のお客様の本ツールを経由して提供される情報その他のコンテンツが、以下の各号に定める事項に該当すると判断した場合、当社は自己の裁量的判断でお客様又は連絡担当者に通知し(緊急の場合はこの限りではない)それらを削除できるものとし、これにより発生する損害につき当社は責任を負わないものとします。
 - 第14条各号に該当する場合
 - 当社が保守管理上必要と判断する場合
 - 情報等の量が所定の記録容量を超過する場合
 - その他当社が必要と認めた場合

第19条 (限定責任)

- 本サービスは、お客様が本サービスを利用した結果として顧客管理などの内容、機能、効果、動作等につき何ら保証するものではありません。お客様が用いたソフトウェアによって、お客様が、本サービスを受けられなかったとしても、当社は責任を負わないものとします。
- 本ツールのうち当社の開発にかけられない部分については、現状有姿の状態を提供され、当社は何らの保証をせず、担保責任を負わないものとします。従って、かかる部分については品質、性能、インストール又は使用に伴うエラー、装置の損傷、データやプログラムの消失、不稼働及び中断等につき当社は責任を負わないものとし、それら一切のリスクはお客様が負担するものとします。
- 前項の他に「本サービス」の提供、遅滞、変更、中止もしくは廃止、「本サービス」を通じて登録、提供される情報等の流失もしくは消失等、またはその他「本サービス」に関連して発生するお客様の損害についても、当社は本規約にて明示的に定める以外の責任を負わないものとします。
- お客様は、「本サービス」を使用して送受信する情報につき、適切なバックアップを行い、設備の故障等によるデータ損傷に備えるものとします。

第20条 (解約及び解除)

- 本サービスの最低利用期間は1ヶ月とし、お客様は最低利用期間終了後、当社所定の方法により通知することで利用契約を将来に向かって解約することができます。この場合、通知のあった当該暦月の翌月末日に契約が終了するものとします。当社は、お客様に対し1ヶ月前に当社が適当と判断する方法による通知をした上で、利用契約の一部または全部を将来に向かって解約することができます。
- お客様は、最低利用期間未経過の場合であっても、解約通知金として当社に最低利用期間の残月分代金を支払うことを条件に、前項に定める方法により利用契約を解約することができます。
- お客様が、以下の各号の一に該当する場合、当社は催告なしに、当該お客様との利用契約を解除することができます。
 - 第14条に該当する行為を行った場合
 - 当社への届出内容に虚偽があった場合
 - 料金の支払いに遅延があった場合、その他クレジット決済、回収代行サービスに関する事故が発生した場合
 - 第16条の規定により「本サービス」の利用停止となったお客様が、その原因事実を合理的期間内に解消しない場合。
 - お客様が以下何れかに該当する場合
 - 業務が実質的に停止状態
 - 差押、仮差押、仮処分、強制執行、滞納処分
 - 手形、小切手の不渡り
 - 支払の停止、破産、民事再生、会社更生の手続開始決定もしくは特別清算の申立、私的整理の開始のとき
 - 解散もしくは営業廃止、営業の実質的全部譲渡
 - 本規約に違反した場合
 - お客様として不適当と当社が判断した場合

第21条 (終了の効果)

- 前条により契約が終了する場合、当社は終了後速やかに「本サービス」の提供を停止し、「ASPサービス」の場合は当社の判断により、当社のサーバよりお客様のデータを消去することができるものとします。
- 利用契約が終了する場合、お客様は、利用契約に関連する一切の債務につき当然に期限の利益を喪失し、残存債務の全額を直ちに当社に支払うものとします。なお当社は、いかなる場合も既に支払われた利用料の払戻しはしません。
- 利用契約に基づくお客様の一切の債務は、利用契約が終了した後にいさかもその債務が完全履行されるまで消滅しません。

第22条 (維持責任)

- 当社は、「ASPサービス」による本ツールへのアクセスが本規約に定める時間帯において可能となるよう、合理的な努力を怠りません。
- 当社は、当社のデータを格納する媒体の故障によりデータが消失した場合、そのデータを可能な範囲でバックアップデータから復元するよう努めます。
- お客様が当社の設備またはサービスに異常を発見したときは、当社に速やかに連絡するものとし、お客様自身の設備等に故障がないことが確認された場合、当社に修理/復旧を求めることができるものとします。

第23条(権利侵害・補償)

1. お客様は、利用契約に基づき利用可能となる本ツールその他のソフトウェア及び情報を、本規約及び適用あるライセンス条件の範囲で、かつ著作権法等の法令に違反しない限りで使用できるものとします。
2. 本条又は第14条の規定に違反して権利者等との間で紛争が発生した場合、お客様は、自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、当社に発生した費用・損害を補償するものとします。
3. 前項以外の場合で、「本サービス」の利用に関連してお客様が第三者に対して損害を与える等の紛争が発生した場合も前項を準用するものとします。

第24条(導入事例への掲載)

第26条の規定に拘らず、お客様による本サービス利用の実績は、当社の導入事例として当社パンフレット、同WEBサイト等の媒体に掲載する場合があります、お客様は予めこれを承諾するものとします。

第25条(賠償責任及び免責)

1. ASPサービスにおいて当社の責に帰すべき事由によりお客様が「本サービス」を全く利用できない場合(当社が「本サービス」を全く提供しない場合または当社の設備の障害によりお客様が「本サービス」を全く利用できない場合、以下「利用不能」とします)、お客様が利用不能となったことを当社が知った時から72時間以上利用不能の状態が持続したときに限り、1日当たりお客様の利用料金の1日分(1ヶ月30日とし、年額の場合は1年365日として算出。1日に満たない部分は除外。)を上限として当該お客様に現実発生した通常かつ直接の損害を賠償する義務を負います。但し、お客様より当該請求をし得ることとなった日から3ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは賠償の対象とならないものとし、第15条によるサービス停止については本項の適用しないものとします。なお、ライセンスサービスについて本項の損害賠償義務は適用しないものとします。
2. 当社は、当社の責に帰すべからざる事由によってお客様に生じた損害、特別の事情から生じた損害、間接損害、派生の損害、逸失利益については当社の予見可能性の有無にかかわらず責任を負わないものとします。
3. 自然災害、火災、戦争、テロ、内乱、その他の不可抗力的事由により「本サービス」を提供できなかったときは、当社は一切その責を負わないものとします。
4. 当社は、事由の如何にかかわらず、お客様のデータの消滅に起因して発生した損害につき責任を負わないものとします。
5. お客様が「本サービス」の利用に関連して、当社または第三者に損害を及ぼした場合、お客様は、当社または第三者に対し、かかる損害を賠償するものとします。

第26条(秘密保持)

当社及びお客様は、「本サービス」の提供により知り得た相手及びその顧客に関する秘密性ある情報を第三者に開示、漏洩せず、第三者による不正なアクセスがなされないよう合理的な措置を取るものとします。但し、裁判所の命令その他法令に基づく開示義務のある場合についてはこの限りでないものとします。

第27条(個人情報)

当社は、お客様が当社に届けた電子メールアドレスなどの個人情報を、当社所定のプライバシー・ポリシーに基づき、適切に取り扱うものとします。

第28条(変更等の届出)

お客様に申込書記載事項その他の届出事項に変更があった場合、あるいは変更を希望する場合、または、お客様が破産、民事再生、会社更生、特別清算等の手続を開始した場合、速やかに当社に対して所定の方法で届け出るものとする。

第29条(規約の変更)

当社は、お客様の承諾を得ることなく、本規約で定める方法でお客様に通知することにより、本規約を変更できるものとします。

第30条(分離性)

本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本規約の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

第31条(準拠法)

本規約は、日本国の法令に準拠し、これに従って解釈、適用されるものとします。

第32条(合意管轄)

利用契約又は本規約に関連してお客様と当社との間に発生した紛争については、協議による解決ができない場合、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。